

トランプ相互関税 違憲（636号）

2026年 3月 石館

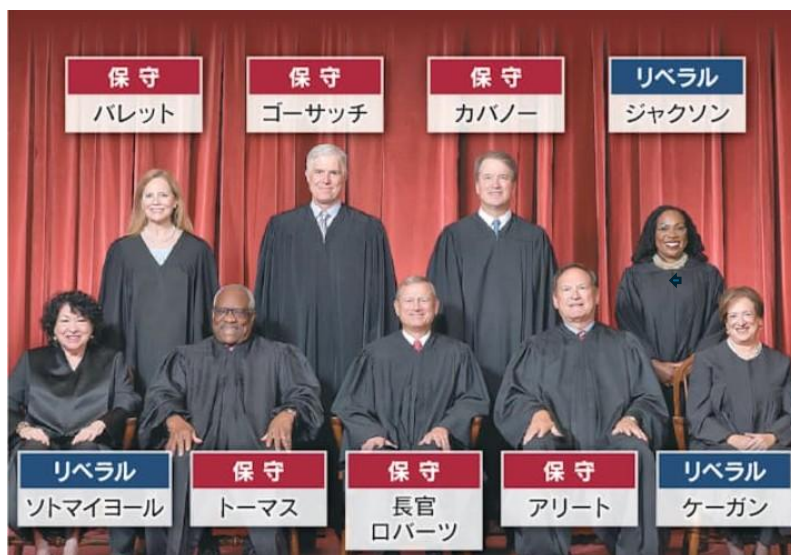
トランプ関税の合憲性が争われた訴訟で米連邦最高裁は2月20日、相互関税など一連の関税を課す権限はトランプ米大統領にないとする判決を出した。米憲法では関税を課す権限を連邦議会に与えていることを重視した。政権は看板政策の修正を余儀なくされ、企業の事業戦略にも影響を与える可能性が高い。



トランプは昨年4月相互関税を発表した

これに対し、米国内の中小企業や民主党系知事の州が原告となり、トランプ政権を相手取って提訴し

た。一審と二審では原告側が勝訴し、政権側が上告した。トランプ氏は国際経済権限法（IEEPA）に基づき、連邦議会の承認なく関税を発動した。裁判ではこの点が法の趣旨を越えた大統領権限の逸脱に当たるかどうか争点になっていた。



最高裁のメンバー

保守派が6人、リベラル派が3人で保守派は共和党の大統領に指名され、リベラル派は民主党の大統領に指名された。

従来は最高裁の判決は保守派が多いことから

共和党政権寄りであったが、今回の20日の判決で、IEEPAは“大統領に関税を課す権限を与えていない”と判示した。判決は6対3で、9人の判事のうち保守派のアリート判事、トーマス判事、カバノー判事は反対した。

一つ目がメキシコやカナダ、中国などに課する“国別課税”。トランプ政権は合成麻薬（フェンタニル）や不法移民の流入を問題視しての措置だと説明する。次に、鉄鋼やアルミなどの品目に注目したもの。後に自動車や自動車部品も加わり、日本や欧州からの輸出車にも矛先が向く。さらに69の国・地域にかけたのが“相互関税”。貿易相手が米国製品に関税をかけているのに対抗する形で10～41%の関税を課す日本の場合は15%に設定された

トランプ関税の根拠法

根拠となった法律	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 麻薬対策などを理由にしたカナダ、メキシコ、中国への関税 ■ 相互関税 ▶ 今回の訴訟の対象 	<p>国際緊急経済権限法 (IEEPA)</p> <p>大統領が「緊急事態」を宣言した場合、様々な経済取引を制限する権限を与える</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉄鋼・アルミニウム関税 ■ 自動車関税 ▶ 訴訟の対象外 	<p>通商拡大法 232条</p> <p>輸入が国家安全保障上の脅威となる場合、大統領に是正措置をとる権限を与える</p>

トランプ政権が根拠とする法律は主に二つある。一つは“通商拡大法232条”で特定製品の輸入が米国の国家安全保障上の脅威になる恐れがあるとした場合に使える。第1次政権時にも用いられ、鉄鋼やアルミなど個別品目への関税はこの法律に基づく。

一方、“相互関税”や中国やカナダ、メキシコへの“国別関税”の根拠法とされるのが“国際緊急経済権限法 (IEEPA)”だ。同法は、米国が“緊急かつ極めて深刻な脅威”に晒された場合、緊急事態を宣言すれば、大統領に“輸入の規制”の

権限を与える。トランプ政権は“輸入の規制”には関税措置も含まれると解釈する。

トランプ政権は122条関税で時間を稼ぐ一方、更なる関税措置の導入に向け通商法301条に基づく調査も命じた。主要貿易相手国を対象とし、中国やブラジルを名指しして不公正な通商慣行の是正を求めた。

最高裁判決は既に徴収した関税の還付については触れなかった。米税関・国境警備局によると、訴訟に関連した関税徴収額は昨年12月14日時点で約1330億ドル（約21兆円）。トランプ氏は返還に関して“全く議論していない”とした上で“今後5年間は法廷闘争を続けることになる”と語った。

判決への反対意見を書いたガバノー判事は、巨額の税還付は“米財務省に重大な影響を与え、混乱を招く可能性が高い”と指摘した。

原告団の1人で輸入酒卸業を営む男は“トランプ関税は恣意的かつ予測不能でビジネスに有害だった。不当に徴収した税金の還付に期待していると声明で述べた。

今回の相互関税の違憲訴訟は米中小企業などが中心となって起こした。1, 2審でも違憲判決が出た。自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などを対象とする分野別関税は通商拡大法232条を根拠としているため、今回の審議対象でなく影響を受けない。

トランプ政権にとっては今回の違憲判決は大きな痛手になることは間違いない。しかし最高裁での審議の成り行きは、保守派の判事からも厳しい意見が述べられており、従来のリベラル派、保守派といった対決の構図とは違っておりこのような違憲判決が出ることは十分予測できたはずである

それゆえトランプの最高裁の判決に対する反論もあらかじめ準備された品位のない毒舌だったのではないか。また通商法122条に基づく代替関税も準備されていたのではないか。

小生は関税のことはよくわからないが、関税は輸入国の輸入業者が国庫に支払うもので、米国の場合はその90%以上は米国の輸入業者が米国政府に支払っている。ただ米国で高い関税をかけられると、他国の輸出業者の製品が米国で価格が高くなり売れなくなるということはある。関税を高くすると製品価格に反映しインフレになるということで、高い関税が国のためになるということに一概に言えないのではないか。

今後還付問題を含めた代替関税がどのように推移するか予測するのは難しいが、中間選挙、あるいは本選挙で共和党が敗れた時関税問題はどのようなのであろうか。